

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 ニチリヨク

上場取引所 東

コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺村 久義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 五嶋 美樹

TEL 03-3396-0033

定時株主総会開催予定日 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,262	△7.0	174	370.7	104	—	50	—
2018年3月期	3,509	△10.5	37	△84.0	△37	—	△485	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	40.20	—	1.6	1.1	5.3
2018年3月期	△388.63	—	△14.0	△0.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 —百万円 2018年3月期 —百万円

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,710	3,242	33.4	2,594.95
2018年3月期	9,930	3,211	32.3	2,570.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,242百万円 2018年3月期 3,211百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	239	△471	△191	890
2018年3月期	318	393	△1,135	1,314

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	20.8	—

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	3.5	60	114.1	10	—	5	—	—
通期	3,400	4.2	280	60.6	190	81.3	180	258.3	144.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,374,101 株	2018年3月期	1,374,101 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	124,580 株	2018年3月期	124,580 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,249,521 株	2018年3月期	1,249,593 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦ならぬ貿易戦争や世界経済の停滞等、先行き不透明な要因を包含する形で終わりました。

当社が属するメモリアル産業は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、霊園事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入層は年々減少する傾向にあります。一方、首都圏に永住される消費者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は、緩やかに増加しております。

この流れに対応すべく当社は、様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発すると共に、供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける堂内陵墓事業への拡充を図っております。

葬祭事業においては、葬儀の小規模、地味化傾向が一層顕著となる中、インターネット媒体を中心に業者間の価格競争は激化し、施行単価が下落するという厳しい環境下にあるものの、生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」と共に、家族葬を中心としたラステル葬が消費者から安定的な支持を受けており、施行件数は堅調に推移しました。

当事業年度は、特に供給過多の環境下にある堂内陵墓事業の状況を鑑み、前事業年度に比べ販売費及び一般管理費を3億2千9百万円削減し、減収となりましたが、利益においては黒字に転換いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高32億6千2百万円(前年同期比7.0%減)、営業利益1億7千4百万円(前年同期比370.7%増)、経常利益1億4百万円(前年同期は経常損失3千7百万円)、当期純利益5千万円(前年同期は当期純損失4億8千5百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 霊園事業

屋外墓地につきましては、高齢化により成約件数は順調に増加しているものの、埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入層は年々減少の一途にあります。

それに対し、樹木墓や共有墓等の需要は急激に増加し、施工単価の下落がより顕著化している状況を踏まえ、募集販売を受託している既存霊園の改造等、販売戦略の見直しを適宜行っております。

売上高は、13億1千2百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

#### 堂内陵墓事業

第六号「赤坂一ツ木陵苑(東京都港区)」並びに第七号「大須陵苑(名古屋市中区)」は、消費者の価値観を超える重厚な施設と立地が好評を得ております。

しかしながら、近年、特に東京都内において、主に団塊の世代をターゲットとした納骨堂(自動搬送式を含む)の建設ラッシュがあり、供給過多の環境下にあります。それに応じた販売戦略の見直しを行ったものの及ばず、計画を大幅に下回る結果となりました。

売上高は、2億8千9百万円(前年同期比43.0%減)となりました。

#### 葬祭事業

死亡者数が年々増加傾向にある中、当社は終活セミナーや様々なイベントを開催し、潜在顧客を受注に繋げる取り組みを積極的に行っております。

会員制の生花祭壇葬「愛彩花」並びに家族葬、直葬施設を併設した独自のブランド「ラステル(ラストホテル)」は、「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の消費者から好評を得ております。

また、マスメディアにも多数取り上げられ認知度は確実に高まっており、施行件数は双方共堅調に推移しております。

売上高は、16億6千1百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は、5億1千7百万円減少し、24億6千9百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金4億5千8百万円の減少等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、2億9千7百万円増加し、72億4千1百万円となりました。その主な要因は、差入保証金7億1百万円の増加、霊園開発協力金1億7千8百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、97億1千万円となり、前事業年度に比べ2億2千万円減少いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は、2億5千万円減少し、27億1千3百万円となりました。その主な要因は、1年内償還予定の社債2億2千8百万円の減少等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、0百万円減少し、37億5千4百万円となりました。その主な要因は、社債3億3千5百万円の減少、長期借入金3億3千4百万円の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は、64億6千8百万円となり、前事業年度に比べ2億5千万円減少いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、3千万円増加し、32億4千2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金5千万円の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.4%(前事業年度末は32.3%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に差入保証金の純増による支出等により、前事業年度末に比べ4億2千4百万円減少し、8億9千万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億3千9百万円(前年同期は3億1千8百万円の獲得)となりました。これは主に、営業収支による獲得3億7百万円、利息の支払9千9百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億7千1百万円(前年同期は3億9千3百万円の獲得)となりました。これは主に、差入保証金の純増による支出7億2千6百万円、霊園開発協力金の回収による収入1億8千8百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億9千1百万円(前年同期は11億3千5百万円の使用)となりました。これは主に、社債の純減による支出5億6千3百万円、長期借入金の純増による収入4億8千2百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社が属するメモリアル産業は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、供養に対する価値観の変化や選択肢の多様化、異業種からの新規参入等の要因により、業者間の競争は激化しております。

このような環境下、霊園事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入は一層控えられ、樹木墓や共有墓等の需要増加により、施工単価の下落がより顕著化することが予想されます。

堂内陵墓事業においては、納骨堂の建設ラッシュは一服すると思われるものの、劇的な売上高の回復には一定期間かかることを想定しております。

葬祭事業においては、施行単価の下落は避けられないものの、件数は順調に増加し、売上高及び利益に貢献するものと確信しております。

以上を踏まえ、翌事業年度(2020年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高34億円(前年同期比4.2%増)、営業利益2億8千万円(同60.6%増)、経常利益1億9千万円(同81.3%増)、当期純利益1億8千万円(同258.3%増)を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる報告セグメントごとの売上高につきましては、霊園事業11億円、堂内陵墓事業4億円、葬祭事業19億円程度を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,843	1,739,826
完成工事未収入金	27,776	40,550
売掛金	187,695	204,957
永代使用权	199,046	192,300
未成工事支出金	227,811	178,196
原材料及び貯蔵品	78,214	65,861
前渡金	3,898	3,308
前払費用	36,582	33,727
立替金	5,130	6,610
その他	22,599	4,085
貸倒引当金	△3	△14
流動資産合計	2,986,594	2,469,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,663,491	1,670,929
減価償却累計額	△846,583	△906,763
建物(純額)	816,908	764,165
構築物	51,613	50,660
減価償却累計額	△46,208	△45,958
構築物(純額)	5,404	4,701
機械及び装置	20,556	17,045
減価償却累計額	△20,247	△16,864
機械及び装置(純額)	309	181
車両運搬具	32,881	32,881
減価償却累計額	△31,124	△32,734
車両運搬具(純額)	1,757	147
工具、器具及び備品	283,881	274,820
減価償却累計額	△249,505	△252,345
工具、器具及び備品(純額)	34,376	22,475
土地	1,535,523	1,535,523
有形固定資産合計	2,394,280	2,327,194
無形固定資産		
ソフトウェア	252,084	178,286
電話加入権	21,201	21,201
無形固定資産合計	273,285	199,487

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	369,952	345,600
出資金	6,120	6,120
長期貸付金	93,594	81,550
差入保証金	2,001,079	2,702,090
長期未収入金	387,763	376,096
長期前払費用	4,196	7,782
保険積立金	542,819	521,143
霊園開発協力金	648,372	470,372
繰延税金資産	199,488	165,324
その他	54,127	68,834
貸倒引当金	△31,127	△30,507
投資その他の資産合計	4,276,386	4,714,406
固定資産合計	6,943,952	7,241,089
資産合計	9,930,547	9,710,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,741	77,183
短期借入金	119,600	12,668
1年内返済予定の長期借入金	1,698,061	1,855,922
1年内償還予定の社債	563,600	335,100
未払金	95,024	51,614
未払費用	66,041	63,949
未払法人税等	8,037	37,762
未払消費税等	12,337	13,211
未成工事受入金	190,155	109,381
預り金	83,270	99,294
賞与引当金	30,900	36,530
リース債務	1,601	2,264
その他	24,670	19,007
流動負債合計	2,964,043	2,713,888
固定負債		
社債	654,850	319,750
長期借入金	2,509,017	2,843,407
退職給付引当金	332,425	330,482
役員退職慰労引当金	209,106	182,725
リース債務	—	13,584
その他	49,513	64,220
固定負債合計	3,754,913	3,754,170
負債合計	6,718,957	6,468,058



(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金		
資本準備金	958,082	958,082
資本剰余金合計	958,082	958,082
利益剰余金		
利益準備金	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金	△243,542	△193,306
利益剰余金合計	1,112,596	1,162,832
自己株式	△228,293	△228,293
株主資本合計	3,149,227	3,199,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,840	55,440
繰延ヘッジ損益	△16,477	△12,461
評価・換算差額等合計	62,362	42,978
純資産合計	3,211,590	3,242,441
負債純資産合計	9,930,547	9,710,500

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,509,249	3,262,807
売上原価	1,109,553	1,055,274
売上総利益	2,399,695	2,207,532
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	579,248	386,200
支払手数料	61,804	55,091
役員報酬	108,145	90,565
給料及び手当	788,737	756,554
法定福利費	124,597	117,843
福利厚生費	4,118	4,044
賞与引当金繰入額	58,156	63,009
退職給付費用	19,047	33,638
役員退職慰労引当金繰入額	9,287	△26,381
旅費及び交通費	53,098	49,505
交際費	20,112	4,807
通信費	51,653	45,443
消耗品費	23,392	13,800
賃借料	43,834	43,152
貸倒引当金繰入額	△435	△610
減価償却費	138,522	149,102
その他	279,330	247,410
販売費及び一般管理費合計	2,362,652	2,033,179
営業利益	37,042	174,353
営業外収益		
受取利息	2,404	2,206
受取配当金	11,343	11,703
受取賃貸料	4,846	4,846
協賛金収入	5,337	5,926
違約金収入	14,996	910
その他	12,657	17,321
営業外収益合計	51,585	42,915
営業外費用		
支払利息	96,438	90,167
社債利息	16,520	9,887
社債発行費	6,653	24
その他	6,369	12,405
営業外費用合計	125,981	112,485
経常利益又は経常損失(△)	△37,352	104,783

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	324	1,111
償却債権取立益	6,674	—
投資有価証券売却益	—	3,808
特別利益合計	6,999	4,919
特別損失		
固定資産売却損	1,821	746
固定資産除却損	—	745
霊園開発評価損失引当金繰入額	408,341	—
その他	41,352	—
特別損失合計	451,515	1,491
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△481,868	108,211
法人税、住民税及び事業税	9,124	25,583
法人税等調整額	△5,368	32,392
法人税等合計	3,756	57,975
当期純利益又は当期純損失(△)	△485,624	50,236

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 永代使用权		31,062	8.6	117	0.0
II 材料費		151,100	41.6	149,491	46.3
III 労務費	※1	12,470	3.4	16,429	5.1
IV 外注費		151,072	41.6	140,647	43.5
V 経費	※2	17,536	4.8	16,444	5.1
当期総工事費用		363,242	100.0	323,131	100.0
期首未成工事支出金		305,241		227,811	
合計		668,484		550,943	
期末未成工事支出金		227,811		178,196	
当期工事原価		440,672		372,746	
工事取扱手数料他		57,257		59,566	
VI 葬祭事業原価	※3	611,624		622,962	
売上原価		1,109,553		1,055,274	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	賞与引当金繰入額(千円)	1,861		1,890

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	雑費(千円)	3,663		2,446
旅費交通費(千円)	2,892		2,810	
減価償却費(千円)	929		789	

※3. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	商品仕入高(千円)	403,751		420,518
減価償却費(千円)	4,727		3,611	

## （3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	335,802	1,691,941	△228,074	3,728,792
当期変動額									
剰余金の配当						△93,721	△93,721		△93,721
当期純利益						△485,624	△485,624		△485,624
自己株式の取得								△218	△218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△579,345	△579,345	△218	△579,564
当期末残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	△243,542	1,112,596	△228,293	3,149,227

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,480	△27,131	15,348	3,744,140
当期変動額				
剰余金の配当				△93,721
当期純利益				△485,624
自己株式の取得				△218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,360	10,654	47,014	47,014
当期変動額合計	36,360	10,654	47,014	△532,550
当期末残高	78,840	△16,477	62,362	3,211,590

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	△243,542	1,112,596	△228,293	3,149,227
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益						50,236	50,236		50,236
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	50,236	50,236	-	50,236
当期末残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	△193,306	1,162,832	△228,293	3,199,463

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78,840	△16,477	62,362	3,211,590
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				50,236
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,400	4,015	△19,384	△19,384
当期変動額合計	△23,400	4,015	△19,384	30,851
当期末残高	55,440	△12,461	42,978	3,242,441

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	3,659,410	3,199,860
原材料又は商品の仕入れによる支出	△884,621	△865,904
人件費の支出	△1,151,703	△1,109,379
その他の営業支出	△1,177,095	△917,014
小計	445,990	307,561
利息及び配当金の受取額	12,995	13,111
利息の支払額	△109,516	△99,940
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△30,787	18,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,681	239,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△169,008	△171,038
定期預金の払戻による収入	184,362	205,000
有形固定資産の取得による支出	△19,500	△9,249
有形固定資産の売却による収入	650	2,962
無形固定資産の取得による支出	△61,002	△600
投資有価証券の売却による収入	—	4,760
貸付金の回収による収入	12,677	12,043
霊園開発協力金の回収	608,811	188,864
差入保証金の差入による支出	△452,812	△1,072,445
差入保証金の回収による収入	344,233	346,245
その他	△55,343	21,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,068	△471,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	385,000	73,000
短期借入金の返済による支出	△564,638	△179,932
長期借入れによる収入	1,297,999	2,690,499
長期借入金の返済による支出	△1,724,318	△2,207,749
社債の発行による収入	293,346	—
社債の償還による支出	△725,050	△563,624
自己株式の取得による支出	△218	—
配当金の支払額	△93,418	△325
その他	△4,081	△3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135,378	△191,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△423,628	△424,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,777	1,314,148
現金及び現金同等物の期末残高	1,314,148	890,093

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。



(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス推進本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「霊園事業」、「堂内陵墓事業」及び「葬祭事業」の3つを報告セグメントとしております。

「霊園事業」は、屋外墓地の墓地・墓石の募集販売、施工及び霊園管理業務を受託しております。「堂内陵墓事業」は、納骨堂の募集及び納骨堂管理業務を受託しております。「葬祭事業」は、葬儀施行及び仏壇仏具販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,323,963	508,095	1,677,190	3,509,249	—	3,509,249
セグメント利益	329,567	27,978	365,217	722,763	△685,720	37,042
その他の項目						
減価償却費	3,680	6,063	85,877	95,621	42,900	138,522

(注) 1. セグメント利益の調整額△685,720千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,312,106	289,626	1,661,074	3,262,807	—	3,262,807
セグメント利益又は損失(△)	418,178	△31,226	374,701	761,653	△587,300	174,353
その他の項目						
減価償却費	9,581	9,672	83,789	103,043	46,059	149,102

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△587,300千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人威徳寺	286,567	堂内陵墓事業

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人興安寺	162,833	堂内陵墓事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,570.26円	2,594.95円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△388.63円	40.20円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△485,624	50,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△485,624	50,236
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,249	1,249

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。